

当社におけるデジタル技術の活用およびDX推進の取組状況

A. 経営の方向性およびデジタル技術の活用の方向性

a. デジタル技術が社会や自社の競争環境に及ぼす影響

デジタル技術の進化により、かつて比類のない低コストで業務を合理化、自動化、場所や時間にとらわれない快適なサービス提供、データ分析など、人間には不可能なユーザーエクスペリエンスを可能にしました。そのため、従来の業務手法にとらわれず、デジタル技術を効果的に組み込む企業は、競合他社に対して、人力の工夫だけでは追いつけない、構造的な競争優位性を築ける時代が訪れています。

さらに、デジタル技術を導入するだけでなく、既存の業界標準を見直し、デジタル技術を駆使して本質的な価値を効率的に提供する新しい業務手法を設計することで、業界全体を変える可能性を秘めた新たなビジネスチャンスも生まれています。

当社はカフェの展開を事業領域とし、直営店とFCによる全国展開を目指しています。飲食業界全体を見ると、DXに対する理解が不足している事業者が多く存在します。DXの取り組みを始めても、成果を上げるための不確実性やプロジェクトの構築に関する課題が後を絶ちません。それゆえ、当社にとってDX推進は競争力強化の源泉と考え、その実現に向けて組織を整備していきます。

b. 上記 a. を踏まえた経営ビジョンおよびビジネスモデル

当社は、デジタル技術の進展が社会にもたらす影響を貴重な機会と捉え、飲食業界における専門知識と、後述するデジタル技術の活用経験を結集し、カフェ運営の新たな在り方を追求しています。これは、飲食店経営における物価高騰や人材不足に対応する新時代のカフェを実現するものであり、今後の経営ビジョンと位置づけます。

具体的なビジネスモデルとして、需要予測などの領域における成功事例とノウハウを導入し、カフェ業界に適した独自のシステムを開発し、カフェの直営店およびFCの全国展開を推進していきます。特にFC展開においては、フランチャイジーが店舗運営を効果的に行うためのシステム化された運営支援体制を提供します。

B. 上記 A. の経営ビジョンおよびビジネスモデルを実現するための戦略

当社では、既にカフェ運営におけるデジタル技術の活用に着手しています。独自に開発したシステム「Karon System」を通じて、会計、オーダー決済、動画マニュアル配布、在庫管理、仕入発注をシステム化しており、管理コストの大幅な削減を実現しています。

今後は、お客様の動向や特性等をデータにて分析するシステムを構築して、来店客動向の

予想やその注文動向を AI にて分析するシステムを構築します。カフェの直営店・FC を展開する上で、各店のお客様の来店動向を掴み、全国展開をより一層前に進めるための契機となる DX の推進を戦略としていきます。

C. 上記B. の戦略を推進するための組織体制

今後、デジタル技術を活用してより効率的なカフェ運営を実現するために、当社は DX 推進チームを設立します。責任者である代表取締役の直属で該当推進チームを発足させ、推進担当者は当社の取締役が担当します。社内外の研修などを通じて、全スタッフの参加を促進し、戦略推進に必要な組織と構造を整備します。

CIO（最高情報責任者） 小竹 徹哉

CISO（最高セキュリティ責任者） 佐藤 昌

担当部門 代表取締役の直属で DX 推進チームを発足